

# 平成29年度 社会科学科 卒業論文題目 (Web掲載可)

No.	タイトル
<b>法学・行政学コース(旧コースの学生の題目も収録)</b>	
1	国家賠償法における比較法学的考察
2	児童虐待の防止に関する比較法学的考察
3	DV防止をめぐる比較法学的考察
4	少年犯罪をめぐる比較法学的考察
5	ギャンブルを巡る法的規制及びIRに関する比較法学的考察
6	政教分離原則に関する比較法学的考察
7	土地利用をめぐる国際比較
8	名誉毀損の損害賠償に関する研究
9	パブリシティ権 — どのような時に権利を利用できるのか — パブリシティ権の人格権・財産権の明確な分類について —
10	ネットワークにおける依拠性 — 著作権侵害被害者を守るには —
11	名誉権と表現の自由の調整 — 現実的悪意の法理の導入 —
12	外国人労働者の逸失利益の算定方式
13	河川管理における瑕疵の判断基準 — 水害訴訟判決の問題点 —
14	地域団体商標制度の活用 — 制度趣旨に関する学説の対立を中心に —
15	空き家の現状と条例の諸問題に関する法律制定までの概観的研究 — 空家の発生と「空家等対策の推進に関する特別措置法」制定までの自治体による空き家条例の実態 —
16	内部統制システムと日本システム技術事件判決 — 内部統制システムの概説 日本システム技術事件判決の意義と判例・実務の現状 —
17	政治献金について—「八幡製鉄所政治献金事件」判決の影響 —
18	平成13年2月13日 最高裁判所第三法廷 ときめきメモリアル著作者人格権侵害訴訟最高裁判決 — ゲームソフトと著作権 —
19	ジェンダーと刑事法
20	少年法の厳罰化
21	証拠開示 — 再審請求審における在り方についての検討 —
22	死刑制度のこれから — 死刑廃止に向けて —
23	責任と触法精神障害者処遇
24	社会内処遇による元受刑者の社会復帰
25	保護観察における再犯防止機能
26	学校教育の場の体罰 — 歴史と解決に向けて —
27	より多くの夫婦円満を目指すには
28	子どもから親への家庭内暴力
29	ひとり親家庭と施策支援制度の在り方
30	児童虐待の世代間連鎖とその防止

31	未成年者の妊娠、中絶とその親権者の親権
32	DV(配偶者間暴力)と子ども虐待の関連性
33	成年の性犯罪被害者に対する司法面接の適用について
34	離婚後の単独親権の問題点と共同親権の可能性
35	日本における無国籍問題と課題
36	個人通報制度 — 日本への導入とその課題 —
37	日本における同性婚の現状と国際人権法の役割
38	環境権の意義とその必要性の有無
39	育児休業取得が周囲にもたらす負担とその解決策に関する考察
40	高等学校普通科におけるキャリア教育と学校から職業への移行問題の関連性について — 体験活動不足の観点から —
41	女性活躍推進法が掲げる「大幅な女性管理職増加」の妥当性 — 法制度の国際比較や企業の取り組みの分析を通じて —
42	高齢者雇用における賃金低下問題 — 高齢者を労働力として適切に確保していくために —
43	障害者雇用促進法から見た障害者雇用の現状と課題 — 障害者雇用義務制度と合理的配慮提供義務を通して —
44	公立学校教員の長時間労働に関する法制度的考察 — 部活動指導員制度と給特法がもたらす影響について —
45	最低賃金の決定方法の妥当性 — 決定方法の歴史的考察及び国際比較を通じて —
46	年次有給休暇取得の壁 — 判例分析による時季変更権行使における「事業の正常な運営を妨げる場合」の考察 —
47	都市部における待機児童問題の現状と問題点
48	高齢者の社会的孤立の現状と問題点
49	障害のある人の社会参加の現状と問題点
50	日本における難病患者への支援の現状と問題点
51	廃校活用の実例
52	アニメ聖地を活用したツーリズムの現状と可能性
53	茨城県内自治体におけるふるさと納税の運用と今後
54	地方自治体の子育て支援によって出生率は高くなるのか
55	プラスチック製容器包装リサイクル推進に向けた課題と先進地ドイツとの比較考察
56	城の有効な活用方法 — 100名城の比較を通して —
57	なぜ若者の投票率が低いのか。また、若者の投票率をあげるための有効な政治リテラシー教育とは。
58	総合農協における共済事業の正組合員外普及に関する考察
59	自治体による第三セクター活用についての考察 — 岩手県葛巻町における第三セクターを中心とした町政運営から —
60	日本版ネウボラの実態 — 日本とフィンランドの比較 —

61	観光まちづくりにおけるリーダーのリーダーシップと住民参加 — 長野県小布施町を例に —
62	フィルムコミッションの目的設定から見る茨城県常総市の特徴
63	定住促進型住宅における若者定住の可能性 — 島根県美郷町・飯南町の定住促進型住宅を例に —
64	日本版DMOの組織形成・組織運営におけるコミュニティ・ブランド — 比較分類を用いて —
65	学校統廃合・廃校利活用プロセスにおける数理分析の応用可能性
66	情報化社会の進展と熟議実現の可能性
67	自殺対策とパターンリズム
68	個人化社会と孤独死
69	ロボット社会とベーシック・インカム
70	平成における大衆天皇制の確立
71	日本の銃規制受容に対する懐疑の必要性 — アメリカとの比較から —
72	日本とアメリカにおける死刑制度のあり方
73	「就活」の変容
74	安倍政権下における女性政策
75	障害のある人との共生 — 合理的配慮を手がかりに —
76	原発行政と原発訴訟
77	障害者の自立に関する考察 — 生活支援と就労支援の観点から —
78	高齢者介護における家族介護者の権利
79	いじめによる学校が負うべき法的責任について
80	災害訴訟における予見可能性の考察
81	待機児童解消に向けた取組みと課題
82	「生活困窮者」に対する就労支援の在り方
83	水害時における行政の責任
<b>経済学・経営学コース（旧コースの学生の題目も収録）</b>	
84	コンビニエンスストアの廃棄物
85	ブライダル産業と結婚文化の展望
86	日本石炭産業の衰退時と衰退後の研究
87	果樹産地が抱える問題と課題 — 常陸太田市に関する考察 —

88	日本アニメ産業の労働史
89	日本にカジノを含む統合型リゾートを建設すべきなのか？
90	ロックフェスからみる地域活性化の可能性
91	何故、日本では公的高等教育支出が十分に行われないのか
92	日立市の人口減少を食い止めるためには何が必要か
93	地域活性化の成功要因は何か
94	働き方改革につながるCSRの可能性
95	なぜ、企業は粉飾を行うのか — 東芝の不適切会計について —
96	会社のお金を回すため・残すために — 企業会計・税務会計等の視点から —
97	働く女性の消費 — 女性の生き方を捉えた企業活動とは —
98	ファッションアパレル業界におけるマルチ・パーパス・ブランディング
99	ポイント制度の変貌 — 共通ポイントを利用する便益の解明 —
100	遊びから考える子どもの成長
101	現代のウェディングにみる結婚の意味の変容 — ウェディングビジネスが成立する基盤の考察に向けて —
102	中部地域にみる中古車流通のダイナミクス — 中古車流通のサプライチェーンの確立 —
103	職場における高齢者雇用の活用と課題
104	第三次AIブームが雇用に与える影響
105	女性の仕事と家庭の両立に必要な支援
106	ワーキングプア及びワーキングプア予備軍に求められる支援策
107	非正規雇用と正規雇用の処遇格差と均等待遇政策の課題
108	生活保護制度における就労自立支援プログラムのあり方
109	被虐待児童の早期発見における課題
110	茨城県の子どもの貧困対策としての学習支援の現状と課題
111	外国人技能実習制度の現状と課題
112	子ども食堂の意義と課題
113	国家繁栄の条件 — 国家の繁栄はどこから生み出されるのか —
114	足るを知る経済の可能性 — 東北タイを事例とした自律的セーフティネット可能性の検証 —
115	女性の継続就業を考える — 茨城県県央(水戸市・笠間市)の女性教員へのインタビュー調査から —
116	農産物の海外輸出 — JA茨城旭村とJA常総ひかりの事例 —
117	茨城県鉾田市における外国人技能実習生の実態 — メロン生産農家を事例に —

118	新興アジアの高齢化 — 高齢者扶助システムと家族の役割 —
119	買物弱者問題の現状と今後の展望
120	分散型電力システムと地域受容
121	日本における人口移動と一極集中
122	水をめぐる世界、日本の現状と課題
123	日本の空き家の現況と将来展望 — 7戸に1戸が空き家の現実 —
124	なぜ生活保護制度にバッシングが多いのか — 制度設計から考える —
125	引退競走馬の生きる価値 — セカンドキャリアへ繋げるためには —
126	アベノミクスの国家戦略特区 — 日本経済の再生へと導く起爆剤となるのか —
127	コンパクトシティ・プラス・ネットワークが成功するための交通とは — Uberの可能性 —
128	日本におけるフードバンク活動 — 地域での活用を考える —
129	これからの建設現場における人手不足への対応 — 機械化の進展による労働環境の一新 —
130	属性にとらわれない人事制度 — 同一労働同一賃金の導入に向けて —
131	コンパクトシティによる中心市街地活性化
132	コメ生産と農政、農協の関係についての考察
133	船舶管理会社が内航海運人手不足問題解決に寄与する為の課題
134	家電流通からみる地域密着型店舗の役割
135	新しいゲーム文化「eスポーツ」 — “eスポーツ後進国”日本 —
136	スターバックスに負けなかった日本の喫茶文化
137	「Web3.0」時代における「さとり世代」と企業の新しい関係 — テクノロジーの進化と「アライアンス関係」 —
<b>地域研究・社会学コース（旧コースの学生の題目も収録）</b>	
138	JCO臨界事故後と福島第一原発事故後の原子力に関する意識変遷の特徴
139	東海村商工業者の原子力に対する意識と葛藤
140	歴史的環境保全活動のあり方 — 関東圏の保全活動を事例に —
141	木質バイオマス利用の在り方 — 山形県最上町を事例に —
142	農山村における再生可能エネルギー促進の可能性 — 茨城県取手市を事例に —
143	日本の動物園の変遷と今後 — かみね動物園を事例に —
144	災害時におけるラジオ局の役割とコミュニティFMの可能性について
145	茨城大学生の原子力に対する継続意識調査
146	女性のリーダーシップを育成する教育機関 — 水戸第二高等学校を分析対象として —

147	大学生がアルバイトを辞められない理由 — 彼ら彼女らを引き止めるもの —
148	大学生カップルの同棲から見える実践・意識 — 同棲からの問い直し —
149	災害からみるペット飼育と人々に求められるもの — 社会調査と新聞記事分析から —
150	運動部活動のこれから — 日本のスポーツと学校 —
151	若者はキャラ化したのか — アイデンティティの現代文化をみる —
152	共感によらない共存の構想 — ネット時代の差別の分析をもとに —
153	安楽死批判 — 消極的なものの前提を問い直す —
154	人口減少の問題性と地方創生の必要性 — 持続可能な社会の構築における原則 —
155	学童保育の現状と指導員に対する理解 — 茨城県でのインタビュー結果を参考に —
156	豊かさを測る様々な指標からみた人々の生活についての考察 — 茨城県守谷市を対象として —
157	日本の無国籍問題を解決するために
158	日本の寺院の問題と今後の活性化の方策
159	大道芸と場の社会史 — 芸術と観客の関係を議論する題材として —
160	アメリカ銃社会形成の要因 — 銃社会を支える思想 —
161	父子世帯の構造的暴力と平和学的解決
162	アグボグブローシーにおける電気電子廃棄物投棄問題から見る日本の消費との向き合い方
163	鹿島コンビナートにおける「犠牲のシステム」
164	日本の国連PKOに対するかかわり方 — 変容する国連PKOなかで —
165	メディア発展により大衆操作はどのように変化したのか
166	ソフト・パワーから考えるクール・ジャパン政策の問題点について
167	茨城県旧大洋村における空き家対策の現況と展望
168	茨城県北地域のグリーンツーリズムの再考
169	歴史コンテンツの流入がまちにもたらす影響 — 栃木県足利市を事例に —
170	プロ野球独立リーグの地域貢献
171	廃校発生と利用の現状調査を踏まえた 笠間市における地域のための廃校利活用の展望
172	道の駅による地域経済活性化に関する考察 — 道の駅ひたちおおたを事例に —
173	グリーンツーリズムから見る農業テーマパークの成功要因 — なめがたファーマーズヴィレッジを事例に —
174	まち歩きが及ぼす地域への影響と可能性について
175	スキー場の新しい利用とエリア・マネジメントによる地域活性化の可能性 — 長野県下伊那郡阿智村を事例に —
176	道の駅の情報発信におけるSNSの可能性について

177	茨城県における放課後子ども教室・放課後児童クラブを活用した子どもの居場所作りと地域との繋がり
178	「グランピング」の実態と考察
179	地方都市における子育て支援拠点が果たす役割 — NPO法人ままとーん つどいの広場を事例に —
180	地方都市における中心商店街の持続可能性 — 栃木県宇都宮市を事例に —
181	民間主導による遊休不動産の利活用と地域活性化 — 栃木県宇都宮市「もみじエリア」を事例に —
182	公共交通の衰退地域における観光型レンタサイクルの有効性 — かしまレンタサイクルを事例に —
183	送迎保育ステーションがもたらす保育送迎の時間的・空間的制約への効果 — 千葉県流山市を事例に —
184	地方における鉄道サポート組織の活動の効果と意義 — 茨城県ひたちなか市の「おらが湊鉄道応援団」を事例に —
185	官民共同による健康維持事業が寄与する高齢者の食と健康への影響 — 茨城県つくば市の出前教室を事例に —
186	総合型地域スポーツクラブが交流の場として果たす役割 — NPO法人かしまスポーツクラブを事例に —
187	自治体による地域公共交通網の再編とその効果 — 常陸太田市を事例に —
188	教育現場の諸問題と地域社会のアプローチ 現在の教育現場で起こっている様々な問題を考察し、それを解決に導くための地域社会のかかわり方について検証する。
189	働かない社会 — 労働は本当に正義か —
190	ケア型シェアハウスに見る、他者と自立し合うつながりの持続的構築について — 合理性で非合理的ケアを呼び込む可能性 —
191	女性が子どもを産み育てやすい社会とは — 高齢者を活用した少子化対策 —
192	メディアからみる現代女性の結婚観 —『東京タラレバ娘』を用いて—
193	地域活性ボランティアの現状と有用性 — ひたちなか市を事例に —
194	不登校の児童生徒の学習機会の保障 — 学校以外の場所での保障 —
195	高齢社会における動物の役割 — アニマルセラピーの現状とこれから —
196	待機児童問題 — 保育の量と質の両立を目指して —
197	地域活性化 — 私が考える松崎町の活性化 —
198	セルフ・ネグレクト 人権とのせめぎあい — 孤立・ゴミ屋敷を中心にみる「よりよく生きること」への支援 —
199	子どもの貧困に対する地域支援の在り方 — 子ども食堂を中心に —
200	聖地巡礼ツーリズムについて
201	日本のODAの現状と課題 — 新興ドナー中国との比較を交えて —
202	北方領土返還後におけるロシア人住民の取扱いに関して — オーランド諸島における事例をもとに —
203	ドゥテルテ政権と日比関係の展開 — 歴史的見地を交えて読み解く —
204	EU諸国における難民受け入れに関する問題 — 現状と対策 —

205	外国人介護士及び看護師の現状
206	トランプのアメリカ政治と国際関係
207	日本における女性の経済的立場 — 諸外国と比較して —
208	アイヌと北方領土問題 — 返還に向けた環境づくりを目指して —
209	日本とミャンマーの経済関係の変容
210	農家民泊による地域活性化 — 茨城町の農家民泊事業を事例に —
211	防災協力農地からみる都市農業が果たす防災機能 — 東京都小平市を事例に —
212	復興まちづくりにおける商店街の役割 — 宮城県南三陸町を事例に —
213	校歌に歌われる地域景観 — 茨城県の中学校校歌を事例に —
214	茨城県におけるいばらキッスの普及の現状 — 地域ブランド化を目指して —
215	ロックフェスティバルと開催地域の関わり — ROCK IN JAPAN FESTIVALとThe Forecastle Festivalを事例に —
216	地方都市における少子化対策 — 静岡県駿東郡長泉町を事例に —
217	新潟市におけるBRT導入に伴う都市交通の変化と課題
218	鉄道廃線敷の再活用と沿線住民の関わり — ひたちBRTを中心に —
219	野球と地域の関係 — 栃木ゴールデンブレースを事例に —
220	茨城県の観光における日本遺産の役割